



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナック
コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺岡 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室 室長 (氏名) 川上 裕也

TEL 03-3346-2111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	15,215	11.7	△371	—	△352	—	△541	—
25年3月期第1四半期	13,627	29.5	△68	—	△63	—	△810	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △582百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △813百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△32.65	—
25年3月期第1四半期	△49.27	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	29,946	12,835	42.9	774.16
25年3月期	29,971	13,648	45.5	824.06

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 12,835百万円 25年3月期 13,648百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	30.00	—	31.00	61.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年3月期の配当については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	20.5	1,100	△15.9	1,100	△16.1	500	24.5	30.19
通期	94,500	30.1	5,450	22.6	5,460	22.5	2,850	15.5	172.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	18,719,250 株	25年3月期	18,719,250 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	2,139,460 株	25年3月期	2,156,734 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	16,574,295 株	25年3月期1Q	16,451,444 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)における日本企業の経営環境は、政府主導による経済対策や日本銀行の大幅な金融緩和等を皮切りに円安と株式市場の回復が進み、景気浮揚感が増すとともに、企業業績の回復期待が高まることとなりました。しかし他方では、新興国経済の下振れや、国内の雇用・所得環境により景気が下押しされるリスクも存在しており、今後の消費増税対策や保険料負担の動向など、消費の先行きに注視が必要な状況にあります。

当社グループの事業領域である住宅業界では、住宅取得を支援する税制や低金利融資の継続に加え、消費増税前の駆け込み需要の期待感から、新設住宅着工戸数が増加傾向にあります。他方で、小売・サービスの業界では、異業種を含めた企業間競争が進みつつあり、予断を許さない経営環境となっています。

このような状況の下、当社グループでは、中期目標に掲げる2015年3月期・売上高1000億円の達成に向けて住宅事業の営業拠点を強化するとともに、デリバリービジネスにおける期初の顧客獲得を目的に、積極的な販売促進を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高15,215百万円(前年同期比11.7%増)、営業損失371百万円(前年同期営業損失68百万円)、経常損失352百万円(同経常損失63百万円)、四半期純損失541百万円(同四半期純損失810百万円)となりました。

セグメント別業績はつぎの通りです。

なお、各セグメントの営業損益のほか、各セグメントに帰属しない全社費用等286百万円があります。

〈クリクラ事業〉

直営部門では、期初の顧客獲得に注力した結果、計画を上回る新規顧客軒数となり、通期での売上に貢献する見込みです。加盟店部門では、加盟店全体の顧客数の伸びがやや低調に推移しました。加盟店向けのボトル販売数は増えたものの、ウォーターサーバーの販売数が計画値に届かず、また、プラント販売が第2四半期連結会計期間以降にずれ込みました。

以上の結果、売上高は3,142百万円(前年同期比4.8%減)となりました。利益面では、前期に不足した販売人員を補充したこと、および積極的に販売促進費を投下したこと等により、営業損失192百万円(前年同期営業利益65百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に、直営のさいたま営業所を開設しております。

〈レンタル事業〉

主力のダストコントロール商品では、事業所市場で経費削減傾向が続くものの、子会社の定期清掃サービスの受注が好調で売上伸長に寄与しました。また、家庭用市場では、期初の顧客獲得に注力した結果、計画通りに顧客数を増やしております。害虫駆除関連商品では、一部で人員不足が見られたものの、代理店部門等が好調でほぼ計画通りに推移しております。

以上の結果、売上高は2,953百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は356百万円(同22.6%増)となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

住宅着工戸数が緩やかに回復する中、工務店の受注に前向きな動きが見られています。この環境下で、ノウハウ販売では、自然素材住宅など商品ラインナップの拡充を図りました。また、太陽光発電システムを中心とした部資材販売では、住宅用太陽光発電の補助金申請数が減少した影響を受けたものの、前連結会計年度末までに営業体制を整えた結果、売上・利益ともに伸長いたしました。

以上の結果、売上高は1,072百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益は161百万円(同258.7%増)となりました。

〈住宅事業〉

前連結会計年度末に1,306棟の受注残があり、売上高は8,047百万円(前年同期比23.1%増)となりました。損益面では、期末に引渡しが増えることから第1四半期連結累計期間は営業赤字の傾向にあります。加えて、当第1四半期は前年を上回るペースで新規出店を行い、出店費用とそれに伴う販促費が増加しました。この結果、営業損失は410百万円(前年同期営業損失198百万円)となりました。

受注状況につきましては、当第1四半期連結会計期間末における受注残が1,606棟(前年同期1,401棟)と好調であります。エリアの販売戦略、重点商品を見直したことも奏功し、受注状況、販売単価ともに計画通り推移しております。

なお、当第1四半期連結累計期間に新たに豊洲展示場、八王子展示場、相模原展示場、松戸展示場、前橋展示場、越谷展示場、住まいステージ竹ノ塚、住まいステージ一之江、大分店を開設し、店舗数は45支店39展示場となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、29,946百万円となり、未成工事支出金等が増加したものの、納税・配当金・買掛金等の支払による現金及び預金等の減少により前連結会計年度末に比べ24百万円減少しました。負債総額は、17,111百万円となり、主として、住宅事業における未成工事受入金の増加により前連結会計年度末に比べ788百万円増加しました。

純資産額は、12,835百万円となり、四半期純損失541百万円計上及び配当金256百万円の支払等により利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ813百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、ほぼ期初計画の範囲内で推移しておりますが、平成25年7月5日付で住宅会社の株式会社ジェイウッド及び平成25年7月12日付で通信販売会社の株式会社JIMOSの2社を株式取得により完全子会社化したことにより、平成25年5月10日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては平成25年8月9日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,420,581	5,077,966
受取手形及び売掛金	2,759,238	2,554,913
商品及び製品	1,625,659	1,985,551
未成工事支出金	1,834,887	3,141,853
原材料及び貯蔵品	87,447	90,588
その他	2,385,787	2,645,188
貸倒引当金	△102,417	△96,237
流動資産合計	17,011,184	15,399,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,843,373	4,826,342
土地	2,021,629	1,983,708
その他(純額)	1,685,649	3,404,690
有形固定資産合計	8,550,651	10,214,741
無形固定資産		
のれん	360,182	317,132
その他	336,385	337,478
無形固定資産合計	696,567	654,611
投資その他の資産		
差入保証金	2,272,794	2,286,106
その他	1,854,327	1,813,966
貸倒引当金	△414,460	△422,676
投資その他の資産合計	3,712,661	3,677,396
固定資産合計	12,959,881	14,546,748
資産合計	29,971,065	29,946,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,308,981	3,707,392
短期借入金	673,574	952,324
未払法人税等	902,807	37,617
未成工事受入金	4,166,888	6,469,096
賞与引当金	735,676	407,435
引当金	290,971	285,833
その他	3,114,854	3,290,976
流動負債合計	14,193,753	15,150,675
固定負債		
長期借入金	555,714	440,483
資産除去債務	620,955	611,393
その他	952,155	908,651
固定負債合計	2,128,824	1,960,527
負債合計	16,322,578	17,111,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	910,946	926,474
利益剰余金	10,974,729	10,176,719
自己株式	△1,437,210	△1,426,514
株主資本合計	14,448,466	13,676,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,013	30,505
繰延ヘッジ損益	4,325	△5,496
土地再評価差額金	△866,318	△866,318
その他の包括利益累計額合計	△799,978	△841,308
純資産合計	13,648,487	12,835,371
負債純資産合計	29,971,065	29,946,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	13,627,074	15,215,967
売上原価	8,240,538	9,340,445
売上総利益	5,386,536	5,875,521
販売費及び一般管理費	5,454,626	6,246,903
営業損失(△)	△68,090	△371,381
営業外収益		
受取利息	3,732	6,823
受取配当金	7,577	4,957
受取地代家賃	1,491	1,446
受取手数料	1,952	2,906
企業立地奨励金	—	10,938
その他	7,906	11,721
営業外収益合計	22,660	38,794
営業外費用		
支払利息	8,669	10,333
為替差損	4,790	7,774
その他	4,882	1,679
営業外費用合計	18,342	19,787
経常損失(△)	△63,772	△352,374
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61,732
特別利益合計	—	61,732
特別損失		
固定資産処分損	—	4,558
創業者功労金	500,000	—
特別損失合計	500,000	4,558
税金等調整前四半期純損失(△)	△563,772	△295,200
法人税、住民税及び事業税	20,119	24,081
法人税等調整額	226,607	221,904
法人税等合計	246,727	245,985
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△810,500	△541,186
四半期純損失(△)	△810,500	△541,186

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△810,500	△541,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,231	△31,507
繰延ヘッジ損益	△2,045	△9,822
その他の包括利益合計	△3,276	△41,329
四半期包括利益	△813,776	△582,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△813,776	△582,515
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリラ事業	レンタル事業	建築コンサル ディング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,301,920	2,887,167	899,424	6,538,562	13,627,074	—	13,627,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	2,793	—	—	2,847	△2,847	—
計	3,301,974	2,889,960	899,424	6,538,562	13,629,922	△2,847	13,627,074
セグメント利益又は損失 (△)	65,897	291,127	44,978	△198,813	203,190	△271,280	△68,090

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△271,280千円には、セグメント間取引消去・その他調整額23,574千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△294,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリラ事業	レンタル事業	建築コンサル ディング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,142,315	2,953,451	1,072,263	8,047,937	15,215,967	—	15,215,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	190	—	—	337	△337	—
計	3,142,462	2,953,641	1,072,263	8,047,937	15,216,305	△337	15,215,967
セグメント利益又は損失 (△)	△192,072	356,920	161,344	△410,975	△84,782	△286,599	△371,381

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△286,599千円には、セグメント間取引消去・その他調整額21,097千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△307,697千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成25年7月12日に株式会社JIMOS（以下、JIMOS社）の全株式を取得し、当社の子会社といたしました。

(1) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、主に、クリクラ事業（宅配水『クリクラ』の製造・販売）やレンタル事業（ダスキン・害虫駆除器等）ならびに住宅事業等におけるB to C事業およびB to B to C事業を展開しており、創業時からの基本戦略である「コングロマリット企業」としての基盤を築いております。

今後も、更なる企業価値向上および持続的な成長・発展を成し遂げるべく、既存事業の積極的な展開はもとより、中期経営計画において『新たな成長へのシフトチェンジ』を掲げ、既存事業とのシナジーを実現できる新規事業の開拓を検討しております。具体的には、当社の有する50万軒強の一般家庭を中心とした顧客基盤の一層の拡充、および日本市場においてその重要性を更に増しつつあるシニア市場をターゲットとしたサービスのご提供、という二つのキーワードを成長戦略の軸としております。

今回、当社が株式を取得したJIMOS社は、30代以降およびアクティブシニア世代の女性に向けた化粧品等の通販を主な事業としております。また、通販事業におけるコンタクトセンターやメディアミックスを効果的に活用した高い広告宣伝ノウハウを有しています。その独自のマーケティングノウハウを駆使することにより、ブランド・ロイヤリティの非常に高い女性約23万人の優良な顧客基盤を築いております。

JIMOS社は、当社が成長戦略において軸としている上記二つのキーワードを満たしております。JIMOS社の株式取得に際して期待するシナジーは将来的に拡大すると予想されますが、現時点では、①両者の優良顧客基盤を活用した相互商品のクロスセールス、②当社が培い得意とするフェイス・トゥ・フェイスでの訪問販売ノウハウと、JIMOS社の独自の広告宣伝ノウハウとの融合による相互マーケティングツールの拡充、③物流システム等の相互活用によるコストダウンや効率性向上等のシナジーを想定しております。

従って、当社の目指す『新たな成長へのシフトチェンジ』において、JIMOS社が当社グループにとって強力な成長ドライバーとして加わることを確信し、今回、同社の株式を相対取引にて譲り受けました。

(2) 取得対象子会社に関する事項

①商号	株式会社JIMOS
②本店の所在地	福岡市博多区冷泉町2-1 博多祇園M-SQUARE 7F
③代表者の氏名	代表取締役会長 寺岡豊彦、代表取締役社長 田岡 敬
④資本金	3億5000万円
⑤事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通販事業 「マキアレイベル」「Coyori」ブランドの化粧品、「代謝生活CLUB」ブランドの健康食品等の通信販売 ・ ホールセール事業 「マキアレイベル」「Coyori」ブランドの化粧品の卸販売 ・ 通販支援事業 通信販売事業に関するコンサルティング、通販代行業務

(3) 取得株式数

62,150株

(4) 株式取得の相手会社の名称

株式会社サイバードホールディングス

(5) 持株比率

100%

(6) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

諸手数料等を含め概算で6,000百万円

(7) 支払資金

自己資金及び借入金

4. 補足情報

受注の状況

セグメントの名称	受注高 (千円)		受注残高 (千円)	
	前第1四半期 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	当第1四半期 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	前第1四半期 平成24年6月30日現在	当第1四半期 平成25年6月30日現在
住宅事業	9,494,272	12,816,924	22,972,431	27,345,206